

中期計画2025 ～新しい福祉のつながりをめざして～

社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団

はじめに

「新型コロナウイルス」の感染拡大は、全世界の人々の生活様式を一変させました。社会情勢はもちろん社会福祉の領域における変化も、以前よりもスピードが増しています。

その中で、私たち社会福祉法人がめざすべきもの、達成すべき事業目標も、いま、大きな変革の時期を迎えております。地域を育み、福祉を支える人を育むことが、引き続き時代の要請となっていると考えます。

事業団はこれまでも、寄付者のみなさまや福祉の担い手の方々とともに歩み、社会のニーズに応える事業を展開してきました。ガバナンス強化や運営の透明性の向上への取り組みを継続しながら、事業団の運営を常に見直し、「だれもが安心して暮らせる社会」の実現をめざし、事業を展開することを心がけてまいりました。

事業展開においては、「コロナ禍にあっても、工夫を施して実施できる事業は可能な限り実現させる」という方針のもと、オンラインシステムなどを積極的に活用し、これまでは集客を前提としたチャリティー事業であっても、事業にかかわるすべての人たちの安全・安心を確保したうえで実施できるような仕組みを整えてきました。

このような情勢の中、このたび、従前の「中期計画 2020」の改定を行うことにしました。2028年には事業団設立から100年を迎えます。めざすべき理念はそのままにしながらも、社会情勢に合わせた形にリニューアルすべく、新たな中期計画づくりに着手しました。

この間、職員全員が参加するミーティングを招集して意見交換などを重ね、今回、おおむね3年先までの理念、人、事業、財務、情報についての基本的な方向性をまとめました。

この中期計画2025では、今まで大切にしてきた私たちの社会的使命（ミッションステートメント）を土台とし、これから先の時代に求められる福祉に対応すべく「地域づくりへの貢献」「福祉を支える人づくり」、それを支える「社会的な支援の輪の拡大」の三つの軸の視点を大事にして、寄付者の皆さまの思いをつなぎ、新しいソーシャルアクションから社会を変えていく姿勢を明確にしました。

昨今の福祉を取り巻く環境の変化、特に従来の方針、対象ごとに実施する支援（縦割り）の福祉ではなく、複数の分野、世代にかかわる「全世代型福祉」への取り組みに力を入れ、今まで育んできた事業団の事業推進のノウハウを基に積極的に取り組んでまいります。

財務面では、積立資産の用途について、事業推進の理念にそって引き続き明確にしています。

また、今回の改定では、事業団の大切な資産である職員の能力やモチベーションがもっと高まるよう、スキルアップの場を増やし、働きやすい職場づくりに力を入れます。新しい働き方、寄付、広報などに関しても新しいアイデアを基に積極的に推進します。

1. 事業団の社会的使命

① ミッションステートメント

自らの方向性を定め、常に自らを刷新していく指針とすべく事業団の「ミッションステートメント」を職員で共有します。

朝日新聞社の関連団体として、地域と人を育み、支援の輪をつなぐなかで、誰もが自分らしく安心して暮らしていける社会の実現を、多くの団体や支援者と連携しながらめざします。

このミッションステートメントには、複数の領域にかかわるような新しい福祉問題に向き合っ、事業団にしかできない形での事業を積極的に進め、多くの方々の共感を得たいという思いが込められています。引き続き「地域づくりへの貢献」「福祉を支える人づくり」、それを支える「社会的な支援の輪の拡大」の三つの軸の視点を大事にします。そして、ヤングケアラー等の支援や発達障がいへの対応など、困難な状況にいる人にエンパワメントを促すことのできる施策や、必要な人に必要な支援が届くよう、人や社会に働きかけていく熱意を大切にしたいと思います。

〈ミッションステートメント〉

先駆的に取り組んできた歴史を踏まえて未来を見すえ、地域と人を育み、支援の輪をつなぎ、お互いに支え合いだれもが安心して暮らせる社会をつくる

地域を育み支援
人を育み支援
支援の輪づくり

(チャリティー事業・収益事業)

支え合う
安心社会の実現

② 職員の活動モットー（事業への向き合い方）

次代の福祉を担う組織となっていけるよう、職員の活動モットーをかかげます。実施する事業が生み出すその先の「つながり」「展開」を考え、また事業における事業団の「独自性」はどこにあるのかを考えながら、常に仕事を刷新する姿勢で取り組みます。また支援者・寄付者の皆様の視点を尊重し、立場の異なる意見や新たな発想に謙虚な姿勢で対応し、事業を進めます。

職員の活動モットー

- ・ 支援者・寄付者の思いをつなぐ
- ・ 時代に必要とされる仕事をめざす
- ・ 社会的な視点を意識する
- ・ 新たな課題の発見につとめる
- ・ スピード感をもって仕事にあたる
- ・ 効果、効率を追求する
- ・ 質の高い仕事をめざす
- ・ 常に仕事を刷新する
- ・ 持続可能な形をめざす
- ・ 当事者の声を大切にす

2. 事業展開

① 分野越境の視点

事業は社会的使命の達成に向けた手段として位置づけます。最新の福祉情勢を見つめながら、これまでの視点・役割にとらわれず、先進的な視点を持ち常に事業を見直し進めていく、「分野越境」の視点を大切にします。

② 全世代型福祉

複数の世代にかかわる「全世代型福祉」への取り組みもその一つです。各事業は当事者、そして支援者の思いを大切にし、また、常に見直し、新しいニーズに見合った形で事業を絶えず刷新していくことで、すぐれた事業体としての運営を担保していきます。

③独自性を意識

事業団にしかできない事業は何なのかを常に意識しながら、「企画集団」として独自の視点を持ち、旧来の児童、高齢者、障がい者といった福祉領域のサービスのみにとらわれることなく、時には分野を横断する概念を取り込み、発展的に展開します。

また企画立案の際には、事業の最終目標、終着点を必ず想定することで、継続ありきではなく常に事業を見直していくことを心がけます。そして、社会の変化の中で、事業目的を達成したと判断した場合には、事業の刷新を行います。

3. 拠点と要員

①全国規模で対応

事業団は 22 年度より東京事務所・大阪事務所の 2 拠点体制となりました。「全職員が一丸となって全国を対象に事業を運営していく」を念頭に、限られた人数の職員が力を発揮し、連携を進めていくことをめざし、オンラインシステムなども活用し、継続的に事務所にとられない事業の推進ができる体制づくりを進めます。今後も職員の交流を進め、地域性の高い事業をそれぞれの事業所で行う場面でも、両事務所が連携し進めていけるような環境を整えていきます。

大きな災害時の BCP 対応なども見据えて、人と事業を分散させつつも、効率的な事業展開ができるよう引き続きつとめます。

②地域にも積極的に貢献

事業団が所在する東京都中央区や大阪市の地域で実施している地域福祉事業を大切に継続していきます。また地域の様々な団体などとの連携を継続しながら、今後考えられる新しいつながりの形などについても引き続き可能性を探っていきます。

③適正な人数配置

全国展開を継続する一方、それぞれの地域事情に応じたきめ細かい事業展開を両立させるため、両事業所に必要な人員を配置していきます。地域別事業費（費消事務所ベース）の割合なども参考にしながら、活動に必要な人員配置を行い、財務的に安定した運営をめざしていきます。

④新しい働き方

質の高い福祉事業の展開には、職員の質の向上が不可欠です。注力すべき事業に関する職員研修などを充実させるほか、常に新しい視点で取り組む福祉活動を客観的に評価検討し、イノベートしていきます。

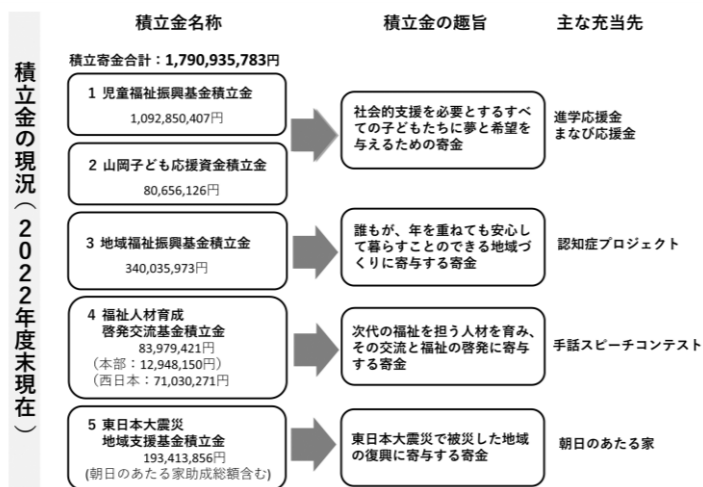
また、コロナ禍で感染対策の一環として運用を開始した「在宅勤務」については、そのメリットを生かし、それぞれの職員が特性を生かし、多様な働き方ができるような方策を検討します。そのため必要なインフラ等の整備は今後も進めてまいります。

また育児や介護時の就業を支えるための方策や、現在 60 歳の定年制度についても併せて検討し環境整備に取り組みます。

4. 財務戦略・ガバナンス強化

①「次世代型積立金」

近年の福祉は、多分野・多領域にまたがる問題が複雑化しています。児童、障がい者、高齢者という旧来の枠組みだけでは対応しづらい状況があります。これに対応するために積立金を「児童福祉振興基金」「山岡子ども応援資金」「地域福祉振興基金」「福祉人材育成啓発交流基金」「東日本大震災地域支援基金」の5つに分けて設定しました。今後も、それぞれに該当する事業について各積立金から各事業に、計画的かつ適切にお金を使っていきます。



②新しい収入源の確保に注力

現在の年間事業規模は4～5億円程度で推移しています。今後、寄付金収入やチャリティー事業の収入が落ち込むおそれがあり、安定的な資金的な裏づけのない事業団にとっては、収益源をまかなう収益事業を新たに開拓する必要があります。また、安全性に留意したうえで積立資産の運用を検討します。

寄付については、より多くの皆さまに共感をいただける事業を引き続き実施しながら、新規の寄付者を獲得できるように展開をしていきます。近年、スタートさせたクラウドファンディングや遺贈に関する取り組みを更に充実していきます。また、企業協賛や事業ごとの企業とのタイアップなどについても研究を進めていき、今までとは違った新しい支援をいただけるよう取り組んでいきます。

公益事業改革も引きつづき継続します。特にチャリティー事業については、収益の見通しなどを常に検証し、定期的に事業実施の継続について検討を行っていきます。実施するチャリティーが、その実施を通じ、新しい効果やつながり、新しい支援者を増やすことができているかどうか大切な判断基準としていきます。

③財務情報の透明化と管理の徹底

社会福祉法人に対するガバナンス徹底の要請はますます強まっています。事業の収支については、事業ごとのフローバランスを注視、全体的収入に応じた支出規模となるように、厳密な管理をしていきます。事業の妥当性、会計の透明性を確保するため、引き続き監査法人等による会計監査も実施します。加えて、職員が事業企画に注力でき、かつ効率的な経理処理を行うため、ペーパーレス化などへの取り組みも進めていきます。

④柔軟なマネジメント

たとえ、実施することを年度当初に決めた事業であっても、ガバナンスの徹底、リスク低減の努力などがなされていなければ、直前であっても実施を見送ります。

事業を進める際には上司と部下が緊密に連絡、意見交換を交わしつつ、前向きに議論をしながら、最新のニーズにそった、意義のある事業を手がけていきます。

また、現在だけでなく、将来考えられる事業経費や考えられるリスクなどについても、つねに数年先の将来像を描きながら、運営してまいります。

5. 広報展開

SNS（ソーシャルネットワーク）も積極的に活用

事業団では、SNS上のPR活動も不可欠と考え、法人独自のホームページの運営に加え、インスタグラム、X、フェイスブックなどを活用しています。事業にかかわった方の紹介や思いの発信を行うことで、事業の趣旨などについて幅広くご理解をいただけたと考えています。

SNSの特性である、「双方向のやりとり」についても、反応やつながりをダイレクトに感じ、つないでいくことができるものだと理解しています。運営におけるルールなども必要に応じて見直ししながら、今後も積極的に活用していきます。

また、事業団の支援者の多くが購読する朝日新聞を使った広報・PRについても、効果的な新聞メディアの活用法などを研究し、多くの方々のご支援につながるような定期的な情報発信を検討したいと考えております。

おわりに

この中期計画は、現在の社会情勢の中で、事業団が目指すべきもの、大切にしたいものを職員全員で考えた内容になっています。この度の計画改定で、引き続き皆さまから求められる社会福祉法人としての社会的役割、そして事業団としてのこれからの社会的使命を方向づける、重要な役割を果たすものと考えています。

今回、おおむね3年先までの方向性ということでまとめましたが、最新の福祉ニーズに応えるために修正が必要であれば、その期中であっても速やかに変更していきます。常に時代に対応した事業を展開していく姿勢を貫きたいと思います。すべての職員の、またご支援ご協力いただいている方々の思いが、本計画をもとに具現化され、新しい福祉のつながりをつくっていきけるよう、さらに努力してまいります。